



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 三菱マテリアル株式会社
コード番号 5711 URL <http://www.mmc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 矢尾 宏
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部課長 (氏名) 佐々木 直哉
四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日 配当支払開始予定日

TEL 03-5252-5206
平成25年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	703,688	10.7	33,336	26.0	35,485	1.5	29,239	79.6
25年3月期第2四半期	635,636	△14.0	26,465	△14.9	34,949	△13.5	16,278	△26.9

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 56,924百万円 (409.6%) 25年3月期第2四半期 11,171百万円 (△19.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	22.31	—
25年3月期第2四半期	12.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,815,071	517,097	24.9
25年3月期	1,811,767	466,231	22.4

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 452,128百万円 25年3月期 405,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
26年3月期	—	2.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,480,000	15.0	72,000	37.1	80,000	7.5	45,000	21.8	34.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	1,314,895,351 株	25年3月期	1,314,895,351 株
26年3月期2Q	4,320,773 株	25年3月期	4,193,557 株
26年3月期2Q	1,310,639,746 株	25年3月期2Q	1,311,095,096 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年11月11日(月)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期業績の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国やインド等の新興国における景気拡大ペースの鈍化傾向が継続したものの、米国において景気が回復基調となったことから、全体として持ち直しに向かいました。

わが国経済は、公共投資や住宅建設工事が増加するなど内需が上向いたことから、景気回復に向けた動きがみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、銅価格が前年同期に比べて低調に推移したものの、住宅建設工事の増加や震災からの復興需要の本格化等によりセメントの需要が堅調に推移したほか、事業全体において円高修正の影響がありました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2011-2013年度）「Materials Premium（マテリアル・プレミアム）2013 ～新たなる創造を目指して～」の基本コンセプトとしている「成長戦略と財務体質改善の両立」並びに成長戦略として掲げている「海外市場、特に新興国市場への展開」及び「複合事業体として特徴のあるシナジーの創出」を推進するための諸施策を実施してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は7,036億88百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は333億36百万円（前年同期比26.0%増）、経常利益は354億85百万円（前年同期比1.5%増）、四半期純利益は292億39百万円（前年同期比79.6%増）となりました。

② セグメントの概況

（セメント事業）

（単位：億円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	787	872	84（10.7%）
営業利益	51	70	19（37.7%）
経常利益	42	67	24（58.5%）

セメント事業は、国内では、復興需要に加えて、首都圏における道路関連工事、再開発工事、マンション等住宅建設工事をはじめとする需要が堅調に推移したことから、販売数量が増加しました。海外では、米国において、民間設備投資及び住宅関連の需要が堅調に推移したことに加えて、中国において、山東省における高速鉄道工事の再開及び新空港建設工事の工期短縮等により需要が増加したことから、販売数量が増加しました。なお、事業全体のセメント生産量は、6.0百万トン（前年同期比0.2百万トン増産）となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて増加しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことから、前年同期に比べて増加しました。

(銅事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	3,064	3,419	355 (11.6%)
営業利益	84	120	35 (42.0%)
経常利益	189	161	△27 (△14.7%)

銅地金は、銅の海外相場が下落した一方で、円高修正の影響がありました。また、インドネシア・カパー・スメルティング社において、鉱石供給元の鉱山の操業トラブルによる影響を受けたものの、当第2四半期連結累計期間は操業停止を伴う定期炉修がなかったことにより増産となったことから、増収増益となりました。なお、事業全体の電気銅生産量は、262千トン（前年同期比4千トン増産）となりました。

金及びその他の金属は、鉱石中の金の含有量が減少したことから減産となったものの、円高修正の影響等により、減収増益となりました。

銅加工品は、自動車向け製品等の販売が増加したことから、増収増益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて増加しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が増加したものの、受取配当金が減少したことから、前年同期に比べて減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	705	725	19 (2.8%)
営業利益	63	75	11 (17.9%)
経常利益	56	70	13 (24.7%)

超硬製品は、円高修正の影響により販売が増加したことから、増収増益となりました。

高機能製品は、航空機関連市場における需要が堅調に推移したものの、エコカー補助金制度の終了により自動車向け製品の販売が減少したことに加えて、円高修正の影響により仕入れコストが増加したことから、増収減益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて増加しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことから、前年同期に比べて増加しました。

(電子材料事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	337	345	7 (2.2%)
営業利益	20	20	△0 (△1.1%)
経常利益	24	9	△14 (△59.5%)

機能材料は、スマートフォン向け製品の販売が堅調に推移しましたが、その他の半導体関連市場における需要が低迷したことなどから、減収減益となりました。

電子デバイスは、白物家電向け製品の販売が増加したことに加えて、コスト削減効果及び円高修正の影響等により、増収増益となりました。

多結晶シリコン及び化成品は、多結晶シリコンの販売が増加したものの、化成品の販売が減少したことに加え、平成24年4月から平成25年3月まで一部ラインを休止していた四日市工場に関して、前第2四半期連結累計期間において特別損失に振り替えていた休止ラインに係る固定費相当額を当第2四半期連結累計期間においては営業費用に計上したことから、増収減益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高は前年同期に比べて増加し、営業利益は減少しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が減少したことに加えて、持分法による投資利益が減少したことから、前年同期に比べて減少しました。

(アルミ事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	761	775	14 (1.9%)
営業利益	45	43	△2 (△5.8%)
経常利益	43	39	△3 (△9.2%)

アルミ缶は、ビール系飲料向けを中心に通常缶の需要が増加したものの、ブラックコーヒー及び茶系飲料向けのボトル缶の需要が減少しました。

アルミ圧延・加工品は、円高修正の影響があったことに加えて、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響により太陽電池向け製品の需要が増加したものの、エコカー補助金制度の終了により自動車向け製品の需要が減少しました。

以上の結果、事業全体の売上高は前年同期に比べて増加し、営業利益は減少しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が減少したことから、前年同期に比べて減少しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減 (増減率)
売上高	1,687	2,011	324 (19.2%)
営業利益	24	29	4 (19.7%)
経常利益	30	33	2 (9.2%)

エネルギー関連は、石炭の販売が増加したことに加えて、原子力関連において除染事業の販売が増加したことから、増収増益となりました。

E-waste (使用済みの電子電気製品) リサイクルは、処理量は前年同期並みであったものの、有価物の回収量が増加したことに加えて、コスト削減効果等により、増収増益となりました。

貴金属は、宝飾関連の販売が減少したものの、金の海外相場の変動が大きかったことにより金地金の売買取扱量が増加したことから、増収増益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング関連部門の受注高は、306億円 (前年同期比14億円増)、受注残は253億円 (同51億円増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆8,150億円となり、前連結会計年度末比33億円増加しました。これは、投資有価証券が増加したことなどによるものであります。

負債の部は1兆2,979億円となり、前連結会計年度末比475億円減少しました。これは、その他流動負債が減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が減少したものの、業績が堅調に推移した影響等により、343億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式に係る支出等により、471億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、77億円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、490億円 (前連結会計年度末比142億円減少) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内景気が回復傾向にあるなかで、住宅建設工事の増加や復興需要の本格化等を背景としたセメントの需要が引き続き期待される一方で、半導体関連市場における需要の減少が懸念されます。

このような状況のもと、平成26年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成25年5月10日の決算短信で公表した数値から変更はありません。

当社グループといたしましては、中期経営計画において、成長戦略と財務体質改善の両立を図りながら、海外市場、特に新興国市場への展開及び複合事業体として特徴のあるシナジーの創出=Materials Premium (マテリアル・プレミアム) を実現することにより、資源循環型社会のなかで最強の複合事業集団を目指してまいります。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,416	50,267
受取手形及び売掛金	211,748	213,202
商品及び製品	79,941	85,986
仕掛品	98,948	100,774
原材料及び貯蔵品	103,463	105,583
その他	222,342	199,813
貸倒引当金	△1,929	△2,149
流動資産合計	778,931	753,479
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	190,682	193,375
土地(純額)	271,517	274,057
その他(純額)	196,774	204,354
有形固定資産合計	658,974	671,787
無形固定資産		
のれん	38,760	41,945
その他	9,520	9,929
無形固定資産合計	48,281	51,874
投資その他の資産		
投資有価証券	271,754	280,281
その他	61,245	64,572
投資損失引当金	△1,748	△1,168
貸倒引当金	△5,672	△5,755
投資その他の資産合計	325,579	337,930
固定資産合計	1,032,835	1,061,592
資産合計	1,811,767	1,815,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,889	104,044
短期借入金	287,942	301,944
1年内償還予定の社債	—	30,000
コマーシャル・ペーパー	26,000	—
未払法人税等	6,653	7,189
引当金	13,654	11,891
預り金地金	232,002	206,813
その他	124,194	90,497
流動負債合計	796,337	752,380
固定負債		
社債	110,040	95,140
長期借入金	268,998	277,183
退職給付引当金	59,601	58,664
その他の引当金	7,745	8,327
その他	102,813	106,278
固定負債合計	549,198	545,593
負債合計	1,345,535	1,297,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,272	92,272
利益剰余金	158,456	185,867
自己株式	△1,692	△1,736
株主資本合計	368,495	395,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,516	46,414
繰延ヘッジ損益	△1,189	149
土地再評価差額金	34,830	33,703
為替換算調整勘定	△37,422	△24,000
その他の包括利益累計額合計	36,735	56,266
少数株主持分	61,001	64,969
純資産合計	466,231	517,097
負債純資産合計	1,811,767	1,815,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	635,636	703,688
売上原価	542,022	599,971
売上総利益	93,614	103,716
販売費及び一般管理費	67,148	70,379
営業利益	26,465	33,336
営業外収益		
受取利息	329	243
受取配当金	13,906	7,172
持分法による投資利益	2,261	2,201
固定資産賃貸料	2,385	2,343
その他	1,723	979
営業外収益合計	20,605	12,940
営業外費用		
支払利息	5,397	5,005
その他	6,725	5,786
営業外費用合計	12,122	10,791
経常利益	34,949	35,485
特別利益		
固定資産売却益	76	4,075
投資有価証券売却益	10	1,412
その他	3,646	1,328
特別利益合計	3,734	6,815
特別損失		
製品保証損失	—	1,559
投資有価証券評価損	6,515	114
その他	3,801	1,020
特別損失合計	10,316	2,694
税金等調整前四半期純利益	28,366	39,606
法人税等	7,474	7,932
少数株主損益調整前四半期純利益	20,892	31,673
少数株主利益	4,613	2,433
四半期純利益	16,278	29,239

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,892	31,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,215	5,916
繰延ヘッジ損益	1,020	395
為替換算調整勘定	920	15,100
持分法適用会社に対する持分相当額	553	3,838
その他の包括利益合計	△9,720	25,250
四半期包括利益	11,171	56,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,077	50,273
少数株主に係る四半期包括利益	5,093	6,651

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,366	39,606
減価償却費	27,760	28,294
引当金の増減額(△は減少)	△2,391	△1,528
受取利息及び受取配当金	△14,235	△7,415
支払利息	5,397	5,005
持分法による投資損益(△は益)	△2,261	△2,201
有形固定資産売却損益(△は益)	△53	△4,162
投資有価証券評価損益(△は益)	6,515	114
売上債権の増減額(△は増加)	5,530	5,819
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,285	△5,621
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,117	△7,038
その他	12,344	△12,440
小計	49,140	38,431
利息及び配当金の受取額	14,608	8,409
利息の支払額	△5,392	△5,237
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,680	△7,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,675	34,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,548	△29,473
有形固定資産の売却による収入	665	10,267
投資有価証券の取得による支出	△15,059	△2,800
投資有価証券の売却による収入	15	4,354
子会社株式の取得による支出	△387	△28,780
その他	△498	△687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,813	△47,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,817	△460
長期借入れによる収入	7,262	60,410
長期借入金の返済による支出	△55,068	△46,910
社債の発行による収入	35,000	15,100
社債の償還による支出	△10,000	—
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	14,000	△26,000
自己株式の取得による支出	△233	△45
配当金の支払額	△2,623	△5,242
少数株主への配当金の支払額	△2,833	△2,998
その他	△1,342	△1,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,657	△7,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,352	4,380
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,148	△16,188
現金及び現金同等物の期首残高	69,499	63,299
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,434	2,007
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	106	—
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,484	△62
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,376	49,055

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	77,445	247,409	56,266	30,820	75,566	148,129	635,636	—	635,636
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,300	58,990	14,254	2,957	560	20,586	98,650	△98,650	—
計	78,745	306,400	70,520	33,778	76,126	168,715	734,286	△98,650	635,636
セグメント利益	4,269	18,913	5,634	2,404	4,302	3,035	38,558	△3,609	34,949

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,609百万円には、セグメント間取引消去267百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,877百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	85,582	281,915	57,954	23,847	77,098	177,290	703,688	—	703,688
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,619	60,022	14,560	10,667	476	23,885	111,231	△111,231	—
計	87,202	341,937	72,515	34,514	77,575	201,175	814,919	△111,231	703,688
セグメント利益	6,766	16,127	7,026	973	3,904	3,315	38,114	△2,628	35,485

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,628百万円には、セグメント間取引消去561百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,190百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。